

第32回定期本部委員会開催！ 2019春季生活闘争方針を決定！

JR四国労組は2月8日(金)、香川県宇多津町「ホテルアネシス瀬戸大橋」において、組合員約100名の参加の下、第32回定期本部委員会を開催した。

委員会には、来賓として連合香川・榎原事務局長、並びにJR連合・中山組織部長を迎え、「職場と地域で奮闘し、新たな時代へ共に歩もう!!」をメインスローガンに、「安全・安定・安心輸送の確立」「2019春季生活闘争」「政策課題解決」「統一地方選挙・参議院議員選挙勝利」等、当面する活動方針が提起された。その後、本部委員及び特別本部委員の計18名から発言があり、執行部答弁及び書記長総括答弁の後、全ての議案が満場一致で決定された。

中濱執行委員長 挨拶(要旨)



基つき、「JRグループにも極めて重要である。2019春季生活闘争は、冒すという事を前提に、条件向上に向け取り組む」とし、連立方針を踏まえ、2月に静岡市で開催された中央委員会において、定期昇給の確保を前提に、産別統一要求「ベア3, 000円」を含む、月例賃金総額6,000円以上の上引き上げを求める方針を決定した。

2019春季生活闘争の取り組み

連合は2019春季生活闘争を「総合生活改善闘争」と位置付け、「底上げ・底支え」「格差是正」に取り組み、働きがいのある職場を目指すとしていく。これに対し経営側は多様な賃上げ手法の検討を求め、ベースアップ偏重の交渉をけん制する姿勢を見せており、賃上げ交渉は厳しさを増すと考えられる。

一方、JR連合は「中期労働政策ビジョン」にある職場を構築するため



質疑討論(要旨)

吉岡本部委員 (香川支部)



議長を務めた佐々木委員(徳島支部)

か、教えてほしい。

■55歳から60歳の社員には定期昇給が行われないため、給与を増やすには昇給するしかないが、管理者資格を有していても、管理者のポストが空いていないため登用されにくい。60歳定年時の退職金やエキスパート社員の賃金・慰労金にも影響することから、役職定年の制度を新設し、55歳以上の高齢者の管理者への登用を促すべき。



大谷書記長

■3月のダイヤ改正について「乗務員不足に伴う列車本数の削減」と報じる新聞記事があった。乗務員不足という側面もあるが、ご利用状況を踏まえたダイヤ改正であり、地域公共交通を維持していくためには地域の正しい理解を得る必要がある。JR北海道では追加支援が講じられた一方で、JR四国では「四国における鉄道ネットワークのある方に関する懇談会II」の議論が難航しているが、JR連合は地域公共交通の維持に向けてどう取り組んでいくのか。

■第二基本給の廃止を求めている。

■JR東労組の組織拡大行動は、四国にも拡大しているのか。

政策課題解決及び政治の取り組み

平成30年7月豪雨により予讃線等が被災し、その復旧費用と減収額を合わせると30億円を越えるという甚大な被害となった。JR四国バスに命を預かり、運ぶ、守ることもこの責務を常に持ち、基本動作や作業におけるルールを守る事が重要である。

JR連合は「ヒューマンエラーは結果であり、原因ではない」との理念に基づき運動を展開して援を要請してきた。

安部本部委員 (愛媛支部)



■年始めの多客輸送期間中に組合員が非番でカンテラ清掃及び券売機故障対応を終え、社用車で職場に戻る途中で単独事故を起こし重傷を負った。非番でのカンテラ業務等が常態化する中、事故の再発防止を要請する。

■エキスパート社員の働き方について、運転士では高松運転所において既に専用交番が設けられているが、他区所に拡大導入するためには短日勤務制度適用者を一定程度確保する必要がある。車掌では昼間に乗務できる列車が限られるなど、乗務効率の低下等の関係があり運転士と同様の制度を導入することは困難であるが、総合的な負担軽減を含め引き続き会社と協議を継続する。

■エキスパート社員の賃金改善については、引き続き会社と協議を行っていき、定年延長についての提案は現在のところ無いが、年金制度や社会の状況が踏まえると、将来的には定年延長を議論せざるを得ない。JR他社ではすでに定年延長の議論を始めたところもあると聞いており、今後、動きがあればお知らせする。

■55歳以上の社員については、管理者資格を有しながらポストが空いておらず現場長や助役に登用されにくい状況となっている。この問題は以前から

ら会社と協議しているが、高年齢者が多い年齢構成に起因するものであり、定年直前に管理者に登用されることは是非もあると思うが、例えば65歳以上の方には責任と負担の大きい管理者から退いて頂くことを含めて、会社と議論を継続したい。

■現在、退職金の支払額は退職日における基本給から第二基本給の額を減じた額に支払い率を乗じた額であるが、第二基本給を算出する数字が0.4である。以前より廃止・縮小を申し入れ協議しており今後も当然ながら求めていく。

■当該事故は年末年始多客輸送期間中における社用車での業務災害であることから、会社に事故の概況、当日までの勤務状況及び対策について報告を求めた。事故前における勤務状況に問題はなかったが、対策として非番時に一人で社用車を運転させない等の指示が発出されたとの報告を受け、併せて再発防止の申し入れも行った。なお、年末年始に本社から全駅全方テラの点火指示があったと聞いているが、現在の駅要員での雪害対応には限界もあるため、異常時も含めた雪害対応策について協議したい。

嶋田副執行委員長



■過去のJR四国に対す

る追加支援等でも明らかにように、私たちの掲げる諸課題解決に理解頂ける政治家との連携は重要である。今後も、政策課題解決等に向けた政治活動は必要であり、参議院議員選挙の推薦候補者である田村まみ氏や、統一地方選挙におけるJR四国労組議員団会議の山本悟史香川県議、橋本敏男高知県議をはじめ、各県協賛推薦候補者全員の勝利に向けて全力での取り組みをお願いしたい。

■JR東労組の組織拡大行動は、JR東日本内で行われているものである。

森安執行委員



■「乗務員需給を踏まえた効率的な輸送体系の効率」という主旨が指摘の記事の表現になったと思われる。地域公共交通を維持するためには地域における議論が不可欠であり、同懇談会において、地域に実情を理解してもらったためのデータを示した議論しているが、9月の会合では「中間取りまとめ」の合意に至らなかった。しかしながら、JR四国に対する追加支援策が区切りを迎える2020年度以降、JR四国が生き残るための方策を議論する時期が来ていることから、JR四国労組はJR連合と連携して取り組んでいきたい。

中山組織部長
(JR連合)



■JR北海道は札幌と空港を結ぶ路線が大きな収入源であることに加え、2030年頃には北海道新幹線が札幌まで延伸されるなど将来像がある一方で、四国では将来像が見えない。そのことを国や四国4県に認識して頂き、情報を共有して議論し、世論を形成する必要があるので、JR連合とJR四国労組が連携して取り組んでいきたい。

松本特別本部委員
(香川支部青女)



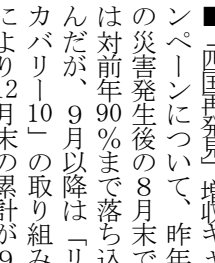
■若手組合員が仕事へのモチベーションを維持できるように、定期昇給における議論が不可欠であり、同懇談会において、調整手当の改善を求め、また、定期昇給において所定昇給率が減っている若手組合員が多いことから、昇給時及びその後4年の計5年間は所定昇給率が減らないことを保障し、早く昇職した場合に年数を繰り越すことを求める。

谷井特別本部委員
(本社支部青女)



■年休付与日数の限度を現行の20日から増付与されたい。併せて、付与日数が20日に達するまでの年数を短縮されたい。

大谷書記長



■定期昇給については、JR四国の厳しい経営状況の中、JR連合の方針及び本部委員会決定に基づき交渉を行ってきた。会社発足以来一度も欠かさずとなく獲得し、併せて、賃金改善や制度改善も図ってきた。ベアについても諦めずに交渉を行う。

林本部委員
(香川支部)

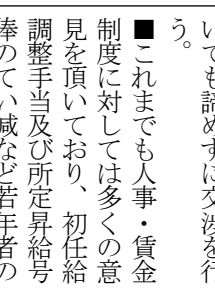
■営業線における線路閉鎖工事、保守用車使用及びマルチ作業は限られた時間内で作業を完遂させる責任を負うことから、これらの監督業務に対する手当の新設を求める。

森安執行委員



■工務職場の工事発注部門では人員不足が慢性化している。工事量に見合った要員配置を要請する。

河野本部委員
(愛媛支部)



■平成31年4月の昇格者の計画数は前年より拡大が図られているが、試験にかはあくまで本人次第である。組合からは引き続き、業務に対する公平公正な評価や、試験に対するフォローを行うよう会社に求めていく。

西岡特別本部委員
(愛媛支部青女)

■平成31年4月の昇格者の計画数は前年より拡大が図られているが、試験にかはあくまで本人次第である。組合からは引き続き、業務に対する公平公正な評価や、試験に対するフォローを行うよう会社に求めていく。

ある。組合からは引き続き、業務に対する公平公正な評価や、試験に対するフォローを行うよう会社に求めていく。

■4月の改正労働基準法施行に伴い、年5日の年休使用が義務化される。JR四国の年休消化率は比較的高いが、付与日数が少ない若年者は使用せずに温存する傾向がある。新入社員であれば、付与される10日のうち5日は使用義務が生じ、5日しか温存できなくなるため、若年者に対する増付与を求めていきたい。併せて、付与日数の限度の拡大も求めている。

■勤務地の問題は若年者に限らず高年齢者でも生じており、給与が減額される55歳以上の高年齢者の単身赴任を解消すること等を求めている。また、エリア採用については、例えば高知県内は職場が少ないため希望者全員を高知地区に配属させることは困難であるが、全国的に労働力不足の中、採用者数を確保するために工夫が必要とされる。引き続き議論していきたい。

■購入券の増付与については、引き続き求めていく。

■鉄道運輸収入は災害に伴い大きな減収となっており、責任組合として、収入の確保に向けた取り組みも重要と考える。引き続き理解と協力を要請する。

■直近での手当の新設・改善については、B単価(127/100)やF単価(136/100)の増額、緊急呼出手当の拡大、輸送指令手当の新設やワープの添乗旅費の増額を図っており、引き続き求めていく。

の増額、緊急呼出手当の拡大、輸送指令手当の新設やワープの添乗旅費の増額を図っており、引き続き求めていく。

■松山運輸所でも多くの女性が車掌・運転士として活躍しているが、現状では育休復帰が困難である。短日勤務制度が適用される職場を運転区所及び駅に拡大すると共に、駅に企業内保育所等を整備されたい。また、夫婦が同じ職場で勤務できるように配慮されたい。

■営業線における監督業務に対する手当の新設については多くの要望を頂いている。業務の責任の大きさを訴えて求めている。

■同じ職場の中で生じた業務量の偏りは、職場で対応できる部分もあると思う。工務職場では、2020年度までの経営支援策等により業務量の多い状況が続いているが、安全な業務の遂行をお願いする。また、会社は中途採用をはじめ要員確保に取り組みしており、引き続き会社と議論したい。

■2019春闘について、会社の経営状況は厳しいが、安全・安定輸送に取組み組合員のためにも

■2019春闘について、会社の経営状況は厳しいが、安全・安定輸送に取組み組合員のためにも

等参画推進の機運を高めるべく、レディースミーティング以外にもユニオンスクールなどで男女平等参画推進について学ぶ機会を設けてほしい。

■松山運輸所でも多くの女性が車掌・運転士として活躍しているが、現状では育休復帰が困難である。短日勤務制度が適用される職場を運転区所及び駅に拡大すると共に、駅に企業内保育所等を整備されたい。また、夫婦が同じ職場で勤務できるように配慮されたい。

■運転士の車掌兼務が発生しているが、車掌の要員不足が原因であれば、車掌が乗務する列車本数の削減や、新卒の車掌を次年度の新卒者が配属されるまで乗務させる等の対策を図るべき。また、運転士が不足しているため車掌を次々と運転士に養成しているが、車掌を希望する人もいるので、本人の希望を聞いた上で養成してほしい。

■賃金実態調査について、給与以外に何を把握してどう活用しているのか教えてほしい。

■車掌の場合、日中に乗務できる列車に限られる等の運用上の制約があるため、専用行路や短日勤務制度の新設は困難であるが、引き続き議論していく。

■仕事と育児の両立については会社と経営協議会

等参画推進の機運を高めるべく、レディースミーティング以外にもユニオンスクールなどで男女平等参画推進について学ぶ機会を設けてほしい。

■松山運輸所でも多くの女性が車掌・運転士として活躍しているが、現状では育休復帰が困難である。短日勤務制度が適用される職場を運転区所及び駅に拡大すると共に、駅に企業内保育所等を整備されたい。また、夫婦が同じ職場で勤務できるように配慮されたい。

■営業線における監督業務に対する手当の新設については多くの要望を頂いている。業務の責任の大きさを訴えて求めている。

■購入券の増付与については、引き続き求めていく。

■鉄道運輸収入は災害に伴い大きな減収となっており、責任組合として、収入の確保に向けた取り組みも重要と考える。引き続き理解と協力を要請する。

■直近での手当の新設・改善については、B単価(127/100)やF単価(136/100)の増額、緊急呼出手当の拡大、輸送指令手当の新設やワープの添乗旅費の増額を図っており、引き続き求めていく。

等で議論を行っている。育児休業からの復帰は原則として休職前の箇所となるが、会社も退職することなく働いて欲しいと考えており、復帰前には個人面談を実施し、家庭環境及び本人の希望を踏まえて配慮すると聞いている。職場の拡大等についても課題が多いが、少しずつでも改善を図りたい。

■車掌の不足に伴い一部運転士が車掌を兼務する状況も生じており組合からも理解・協力をお願いしている。ただ、一部の乗務員への偏りや手当減額等の問題もあることから、恒久的な兼務運用には反対である。会社との交渉では、抜本的な車掌不足解消のためには将来を見据えた要員や行路作成、利用者数を精査した上でのワンマン化等を実施し改善を図るよう訴えている。ご指摘頂いた問題を含め引き続き会社と議論を行う。

■超過勤務手当の改善及び工務関係の職務手当についても引き続き求めていく。

■賃金実態調査への協力にお礼を申し上げる。調査結果は春闘及び各種交渉における要求根拠とすべく賃金データや、単組内における賃金や手当についての現状、その他職種別人員や等級別人員等のデータとして活用している。四国の賃金カーブを見た場合、定期昇給を毎年獲得しているため停滞や下降はなく全体的に上昇している。ただ、所定昇給号俸のてい減等

の課題や、若年層の低賃金問題もあることから、会社の体力を踏まえ、ベア、賃金及び手当をどう求めているのか議論する材料となっている。今後の各種調査への理解・協力をお願いする。

森安執行委員

レディースミーティングでは、多くの女性組合員が参加し、活発な意見交換が行われている。今年も多く女性組合員に参加して頂きたい。また、男女平等参画推進に関する学習の機会については、ユニオンスクール「レベルアップコース」で、出産・育児に関する制度について学習した。1月の男女平等参画推進委員会では支部・分会単位での学習会を企画したいとの意見も頂いている。本部もサポートしていくので、積極的に企画してほしい。

■行路改正に伴う運転時間の延長といった会社施策に対して、現場の社員も議論し意見を言える場を設けてほしい。

河野特別本部委員 (自動車支部青女)



■ダイヤ改正に伴い、阿波池田と土佐山田間及び須崎と窪川間で普通列車が3本削減されると聞いている。ご利用は少ないが、普段から利用している乗客もおり、これ以上本数が少なくなると、鉄道が無くなることも危惧される。併せて、大杉駅に全ての特急列車を停車させて、利用者の利便性向上を図るべきである。

■選挙について、参議院議員選挙の徳島県・高知県選挙区における候補者

のか不安だという声も多い。組合員が安心して働き、活気ある職場するために、春闘交渉をよろしく願いたい。

安岡特別本部委員 (営業部会)



■駅やワープでは大量退職を迎えており、契約社員を募集しても応募が来ない。要員が不足する中、技術継承に対する組合の取り組みを教えてください。

■多度津駅の風呂場及び操車・営業社員用の休養室の改善及び、駅構内通路の整備を要請する。

宮地本部委員 (高知支部)



■ダイヤ改正に伴い、阿波池田と土佐山田間及び須崎と窪川間で普通列車が3本削減されると聞いている。ご利用は少ないが、普段から利用している乗客もおり、これ以上本数が少なくなると、鉄道が無くなることも危惧される。併せて、大杉駅に全ての特急列車を停車させて、利用者の利便性向上を図るべきである。

■選挙について、参議院議員選挙の徳島県・高知県選挙区における候補者

擁立の動向を教えてください。また、高知県議会議員選挙では橋本敏男氏の再選に向けて取り組みを決意を申し上げる。

大西特別本部委員 (運転部会)



■昨年12月の運転部会定期委員会に女性乗務員が初めて参加するなど、女性乗務員が定着化してきた。引き続き、設備をはじめとする職場環境の整備を要請する。また、出産後の復帰に向けて育児操車・営業社員用の休養室の改善及び、駅構内通路の整備を要請する。

■車両検査職場の外注化から10年以上経過したが、本来の目的であるグループ全体の要員確保と技術継承は図られず、職場では慢性的な人材不足が発生し、定例作業しか請け負えない日もある。業務外注化の検証と見直しを要請する。

■行路改正は会社から組合への説明事項であり、事前に団体交渉を行う事項ではないことをご理解頂きたい。しかしながら、改正後に安全上の問題等があれば組合に申し出てほしい。

■55歳以降の賃金改善については重要な課題と認識しており、今春闘にお

いても重点的に交渉したい。一方で、労働時間の10分延長については組合員との議論を進める中、了承し難い内容と判断し妥結していない。その後提案のあったドリーム号の便乗時間中の勤務時間換算見直し及び便乗時間中の深夜乗務手当削減についても妥結していないが、会社の経営状況が悪化している中、高知地区へもLCCが就航するなど、更なる輸送人員や運輸収入の減少が見込まれる。この厳しい状況を踏まえ、責任組合として雇用の確保を第一義と考え、業務委員会等で議論し判断していきたい。

■参議院議員選挙における高知・徳島合区候補者を含め各選挙区候補者はまだ決定していないが、決まり次第お知らせする。統一地方選挙における重点候補者をはじめ、各県協賛推薦候補者全員の当選に向けての支援もお願いする。

■運転部会定期委員会、女性乗務員の職場環境整備や育児復帰後の職場・職種などへの対応、併せて諸制度の改善など仕事と家庭の両立が図られるよう整備を求める意見や、車両検査業務外注化の問題点等、多くの意見を頂いた。業務部からも答弁があったように、内容は業務部とも共有しており、全て職場諸問題でも挙げて頂いていることから、業務部を通じて会社に問題点を伝えたい。

■集客や職場対話行動で、

駅の要員が不足しているという意見を頂いた。契約社員の応募が少ないのは、単に賃金だけではなく、拘束時間が長く、マールの操作が難しいことも理由の一つと聞いている。会社とは、契約社員勤務に社員を従事させることは非効率であり、駅社員も不足している現状では抜本的かつ早急な見直しが必要との考えから議論している。今後更に、機械化やインターネット化によって人を介さない切符販売方式が拡充される中で、効率化を図らなければ駅やワープの維持が更に困難になると思われる。また、駅管理業務の外注化も委託先の人材不足のため拡大が困難となっているが、業務のスリム化についても会社と勉強している。雇用と安全の確保を第一義として、責任組合として今後も議論していく。

■多度津駅の風呂場及び休憩室については、職場諸問題でも意見を頂き会社とも議論したが、現行の施設で対応可能と考えており新設する考えはないとのことである。また、構内通路については安全面で問題があることから、整備すると聞いている。なお、設備については、全く整備されていない箇所への新設を優先するよう申し入れており、既存設備がある場合は改善順位が低くなるのが想定される。理解願いたい。

■ダイヤ改正は団体交渉事項ではないが、改正後の諸問題を受け、次期

安藤本部委員 (香川支部)



■3月のダイヤ改正で信用降車型ワンマン列車が18本から32本に増えるが、月1回もしくは3日程、車掌が変行路で特別改札を実施している。不正の抑制及びデータ収集が目的と聞いているが、お客様からは改札の実施に対する苦情が出ていることから、特別改札は取り止めるべきである。

■車掌の見習い期間は赴任後23日間となっているが、高松車掌区では23日回りの行路を一回り乗務しただけで審査を行うため、不安を抱えて乗務している。見習い期間を1ヵ月程度に延長されたい。

■管工事や建築士といった公的資格は、業務に必要であっても自費で取得している。取得費用に見合わない資格もあることから、資格手当の増額を求めたい。

■信用降車型ワンマン列車は運転士の負担が大きいが、効率化の一環として協力して頂いており、3月のダイヤ改正でも本数が増加する。一方で、信用降車型ワンマン列車

イヤ改正に反映させるべく会社と議論を行っている。頂いた意見も含め、引き続き議論していく。

■結婚・出産・育児世代の組合員が増えている。仕事と育児を両立するために育児短時間勤務制度が適用される子の対象年齢を3歳から更に引き上げ、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組みべきである。

■業務量の多い工務職場では夜遅くまで残業する社員も多い。賃金実態調査で回答している時間外労働時間を分析することで、時間外労働の削減及び業務量見直しのきっかけとしてほしい。

■工務職場のエキスパート社員について、意欲の向上による円滑な技術継承を行うためにも、技師の職務手当を増額された結果は部外業者に委託し集計しており、工務職場毎における限定した残業時間は確認できない。工務職場の時間外労働は主に管理者の指示及び本人の業務実績に基づき確認されており、引き続き、時間外労働の削減及び業務量の見直しを会社に要請していく。

■ヒヤリハットAAの待避不良が発生している。線路内立ち入り前の運転

に無賃で乗車する人がいることから、地上での特別集札と併せて車内改札での運賃収受も重要と認識する。ご理解頂きたい。

■車掌の見習い期間については会社に申し入れてはいるが現場で不安に思うことがあれば見習い期間の延長や添乗指導などのフォローを行うとしているので、申し出てほしい。

■契約社員の制度は大きく改善できた点もあればそうでない点もあるが、無期雇用制度に伴い24協定の適用拡大等も引き続き求めていきたい。

■育児短時間勤務制度については、期末手当における欠格条項の削除や半休取得可能など、少しずつ改善を図ったが満足はしていない。引き続き交渉を行う。

■エキスパート社員の労働条件改善及び各種手当の増額については、春闘・協約交渉で求めていく。

■JR連合賃金実態調査の結果は部外業者に委託し集計しており、工務職場毎における限定した残業時間は確認できない。工務職場の時間外労働は主に管理者の指示及び本人の業務実績に基づき確認されており、引き続き、時間外労働の削減及び業務量の見直しを会社に要請していく。

森安執行委員

■JR連合賃金実態調査の結果は部外業者に委託し集計しており、工務職場毎における限定した残業時間は確認できない。工務職場の時間外労働は主に管理者の指示及び本人の業務実績に基づき確認されており、引き続き、時間外労働の削減及び業務量の見直しを会社に要請していく。

■ヒヤリハットAAの待避不良が発生している。線路内立ち入り前の運転

■武政本部委員
(高知支部)

■武政本部委員
(高知支部)



知照や5分前待避の徹底が図られているが、列車の遅れや行き違い変更があつても、現場ではすぐに把握することが困難である。GPSにより列車接近を知らせる装置など、ハード対策の導入を求める。

岡田特別本部委員
(運転部会)



■複線区間におけるワンマン列車は、ドアの開閉誤りが瞬時に人命に関わる。ハード対策も進まない中、次期ダイヤ改正でもワンマン列車は廃止されないが、引き続き廃止を求めてほしい。

■列車停止位置目標の統一化が図られておらず、停止位置を誤る恐れがある。統一化を会社に要請してほしい。

■5月に新元号となることに伴い、今年は祝日が多くなるが、祝日勤務手当は支給されるのか、粘り強い交渉を養成する。

久保特別本部委員
(香川支部青女)



■女性の働き方について、育児休暇から乗務員で復帰した人はまだいない。現職場での復職を希望する人がいることから、乗務員職場で日勤の予備や指導担当を新設するほか、駅に日勤1種の業務を拡大されたい。併せて、今後は介護に困る組合員も増える想定されることから、要員不足は理解するが多様な働き方の実現を図られたい。

■あらゆるハラスメントや女性特有の悩みを相談すると共に、女性組合員の意見をスムーズに反映できるよう、各級機関における女性役員の養成を求めたい。

大谷書記長

■待避不良の対策については経営協議会でも議論しているが、単線区間が多い四国では遅れや行き違い変更は起こり得るため、作業を中断し運転知照を行い、命を守る行動を遵守してほしい。引き続きハード対策を求めていくが、現場においても身を守る行動を広く展開するよう要請する。

■複線区間におけるワンマン列車は廃止を求めている。要員が限られる中、会社はしっかりと指導しており運行したいと考えているが、組合は取り扱いはミスが起こりうるとして一貫して反対している。

■停止位置目標については、運転部会の意見を受けて会社に申し入れ、一部改善された箇所もある。引き続き求めていく。

■特例で設けられた祝日は勤務整理上は平日であり、祝日勤務手当は支給されない。過去の事例で

も同様であったとの事である。

■夏季手当については、安全の確保や収入の確保に対する日々の取り組み及び昨年の災害対応に対する奮闘を全面的に打ち出し交渉していききたい。

■香川支部から女性の働き方について提言を頂いた。駅や乗務員では現職場での育児復帰が困難な現状と、日勤行路等の職種拡大が望ましいという内容であり、引き続き、経営協議会や団体交渉で解決を図り、「安全へのチェック機能」を更に強化する運動を展開する。併せて、自らの命が守れずにお客様の命は守れないとの立場から、グループ会社を含めた、全てのJR関係労働者の「死亡事故・重大労災ゼロ」を引き続き目指す。

大谷書記長
(要旨)



安全・安定・安心輸送の確立

交通運輸産業に携わる者にとつて、安全の確立は大前提である。しかしながら、一歩誤ると重大事故に繋がる事象や、業務中の労災事故や通勤災害も発生している。

改めて、安全を最優先する職場風土、企業風土を創り上げるため、「安全の追及に妥協はない」という事を各職場全組合員で再度意思統一し、今後も気を緩めることなく取り組まなければならない。基本動作の意義や必要性の共有化による浸透・徹底に向けての取り組みを深化していく。

更に、労使協議においても、職場の最前線で業務に従事する組合員の安全・事故防止に関する諸問題に対し、経営協議会等のあらゆる場を通じ

も同様であったとの事である。

■夏季手当については、安全の確保や収入の確保に対する日々の取り組み及び昨年の災害対応に対する奮闘を全面的に打ち出し交渉していききたい。

■香川支部から女性の働き方について提言を頂いた。駅や乗務員では現職場での育児復帰が困難な現状と、日勤行路等の職種拡大が望ましいという内容であり、引き続き、経営協議会や団体交渉で解決を図り、「安全へのチェック機能」を更に強化する運動を展開する。併せて、自らの命が守れずにお客様の命は守れないとの立場から、グループ会社を含めた、全てのJR関係労働者の「死亡事故・重大労災ゼロ」を引き続き目指す。

森安執行委員

■2019春季生活闘争の取り組み

JR四国の中間決算は、豪雨災害や相次ぐ台風の襲来により赤字決算という厳しい結果となった。ジェイアール四国バスにおいては黒字を確保したとは言え、豪雨災害に伴う代行輸送収入が大きく、下期に向けては厳しい状況となっている。

私たちが取り組むべき環境は非常に厳しく、十数年ベアを獲得出来ていないが、これまでも、産別方針・産別統一目標賃金を掲げて奮闘でしっかりと交渉を行った結果、会社発足以来毎年獲得している「定期昇給」や、多くの「制度改善及び諸手当の改善」が図られたと考える。

今春闘も、厳しい交渉が想定されるが、「賃金は最大の労働条件」との認識に立ち、連合・JR連合方針を踏まえ、本委員会でも議論した、定期昇

政策課題解決及び政治の取り組み

政策課題の解決や実現に向けては、引き続きJR連合をはじめとする関係方面と協力しながら、組織を挙げて取り組んでいきたい。

また、政策課題の解決には政治の力が必要となる。我々の政策の取り組みに理解を示し、共に頑張る声、思い、考えを反映して頂く事は非常に重要である。しっかりと「当選させる」取り組みを皆さんにお願いしたい。

4月の統一地方選挙では、JR四国労組議員団会議に加盟頂いている香川県議会議員の「山本悟史」候補、高知県議会議員の「橋本敏男」候補、7月実施予定の参議院選挙での「田村まみ」比例区推薦候補者をはじめ、各県協の推薦候補者の当選に向け、積極的な運動を要請する。

議論していききたい。要員需給もあり全てを解決することは難しいが、会社は本人の意向になるべく配慮することである。

■女性組合員から多くの意見を頂ける土壌はできてきた。JR連合も女性執行委員ゼロ組織を無くす目標を掲げており、各級機関で女性組合員に更に活躍して頂きたい。なお、竹安特別執行委員には連合香川の執行委員を務めて頂くなど、女性組合員には様々な場で活躍して頂いている。

■2019春季生活闘争の取り組み

JR四国の中間決算は、豪雨災害や相次ぐ台風の襲来により赤字決算という厳しい結果となった。ジェイアール四国バスにおいては黒字を確保したとは言え、豪雨災害に伴う代行輸送収入が大きく、下期に向けては厳しい状況となっている。

私たちが取り組むべき環境は非常に厳しく、十数年ベアを獲得出来ていないが、これまでも、産別方針・産別統一目標賃金を掲げて奮闘でしっかりと交渉を行った結果、会社発足以来毎年獲得している「定期昇給」や、多くの「制度改善及び諸手当の改善」が図られたと考える。

今春闘も、厳しい交渉が想定されるが、「賃金は最大の労働条件」との認識に立ち、連合・JR連合方針を踏まえ、本委員会でも議論した、定期昇

2019春闘方針をはじめ

JR連合は2月5日(火)、静岡市「ホテルアソシア静岡」において、中央委員、特別中央委員、傍聴者等約200名の参加の下、「第31回中央委員会」を開催した。

スローガンに「安全最優先の取り組みの深度化、政策課題の解決・前進を図るべく、そして民主化闘争の完遂・JR労働界の一元化にむけてJR連合総がかりの運動を強く広く展開しよう！」を掲げ、JR連合を代表して松岡会長は、この30年間で生じたJR各社間の格差や激甚化する災害、大きなうねりを生じた民主化闘争について触れ、「安全の確立、2019春季生活闘争、民主化闘争、産業政策課題の解決

す目標を掲げており、各級機関で女性組合員に更に活躍して頂きたい。なお、竹安特別執行委員には連合香川の執行委員を務めて頂くなど、女性組合員には様々な場で活躍して頂いている。

■2019春季生活闘争の取り組み

JR四国の中間決算は、豪雨災害や相次ぐ台風の襲来により赤字決算という厳しい結果となった。ジェイアール四国バスにおいては黒字を確保したとは言え、豪雨災害に伴う代行輸送収入が大きく、下期に向けては厳しい状況となっている。

私たちが取り組むべき環境は非常に厳しく、十数年ベアを獲得出来ていないが、これまでも、産別方針・産別統一目標賃金を掲げて奮闘でしっかりと交渉を行った結果、会社発足以来毎年獲得している「定期昇給」や、多くの「制度改善及び諸手当の改善」が図られたと考える。

今春闘も、厳しい交渉が想定されるが、「賃金は最大の労働条件」との認識に立ち、連合・JR連合方針を踏まえ、本委員会でも議論した、定期昇

2019春闘方針をはじめ

政策課題の解決や実現に向けては、引き続きJR連合をはじめとする関係方面と協力しながら、組織を挙げて取り組んでいきたい。

また、政策課題の解決には政治の力が必要となる。我々の政策の取り組みに理解を示し、共に頑張る声、思い、考えを反映して頂く事は非常に重要である。しっかりと「当選させる」取り組みを皆さんにお願いしたい。

4月の統一地方選挙では、JR四国労組議員団会議に加盟頂いている香川県議会議員の「山本悟史」候補、高知県議会議員の「橋本敏男」候補、7月実施予定の参議院選挙での「田村まみ」比例区推薦候補者をはじめ、各県協の推薦候補者の当選に向け、積極的な運動を要請する。

JR連合第31回中央委員会開催
2019春闘方針をはじめ
当面の活動方針を満場一致で決定

JR連合は2月5日(火)、静岡市「ホテルアソシア静岡」において、中央委員、特別中央委員、傍聴者等約200名の参加の下、「第31回中央委員会」を開催した。

スローガンに「安全最優先の取り組みの深度化、政策課題の解決・前進を図るべく、そして民主化闘争の完遂・JR労働界の一元化にむけてJR連合総がかりの運動を強く広く展開しよう！」を掲げ、JR連合を代表して松岡会長は、この30年間で生じたJR各社間の格差や激甚化する災害、大きなうねりを生じた民主化闘争について触れ、「安全の確立、2019春季生活闘争、民主化闘争、産業政策課題の解決

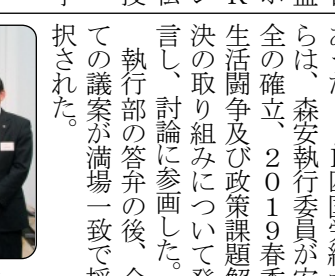
JR連合四国地協定期委員会
2019春闘方針を確立

JR連合四国地方協議会は2月16日(土)、高松市「レクザムホール」において、第27回定期委員会及び2019春闘方針論集会を開催し、新年度の活動方針及び役員体制を決定した。

定期委員会の冒頭、挨拶に立った中濱議長は、安全最優先の職場風土づくり、2019春季生活



生活闘争をはじめ当面する活動方針等が提起され、各単組及びグループ労組を代表する11名の委員から方針を補強する発言があった。JR四国労組からは、森安執行委員が安全の確立、2019春季生活闘争及び政策課題解決の取り組みについて発言し、討論に参画した。執行部の答弁の後、全ての議案が満場一致で採択された。



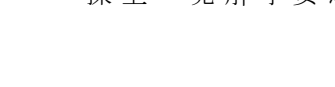
JR四国ホテルズユニオン

関係、参議院議員選挙及び統一地方選挙をはじめとする当面する取り組みについて所見を述べた。

また、定期委員会終了後、JR四国労組、ジェイアール四国メンテナンズ労組、四国キヨスク労組、JR四国ホテルズユニオン、四万十の宿労組及びJR徳島駅ビル開発ユニオンの代表者ら約90名が参加し春闘討論集会が開催された。集会后、JR連合の中山組織部長から「2019春季生活



関係を取り巻く情勢及びJR連合方針」について報告があり、事務局より四国地協の春闘方針が提起され、討論の後、満場一致で採択された。最後に、中濱議長の団結ガランパローで終了した。



JR徳島駅ビル開発ユニオン

関係、参議院議員選挙及び統一地方選挙をはじめとする当面する取り組みについて所見を述べた。

また、定期委員会終了後、JR四国労組、ジェイアール四国メンテナンズ労組、四国キヨスク労組、JR四国ホテルズユニオン、四万十の宿労組及びJR徳島駅ビル開発ユニオンの代表者ら約90名が参加し春闘討論集会が開催された。集会后、JR連合の中山組織部長から「2019春季生活



JR連合 日本鉄道労働組合連合会 四国協議会